

質問5. 「加美町総合計画」（計画期間：平成17年度～平成26年度）の6つの政策体系について

「Ⅰ. 自然と共生する地球にやさしいまち」について

「Ⅱ. 健やかで元気あふれるまち」について

「Ⅲ. 安全で快適に暮らせるまち」について

「Ⅳ. 魅力・やりがいでのぎわいのあるまち」について

「Ⅴ. だれもが楽しく学べるまち」について

※ 「Ⅵ. 住民と行政の協働による自立するまち」について

(15) コミュニティ活動等の推進、行財政改革の取組についての満足度

(16) 町が行ってきた施策について（効果あり・効果なし）

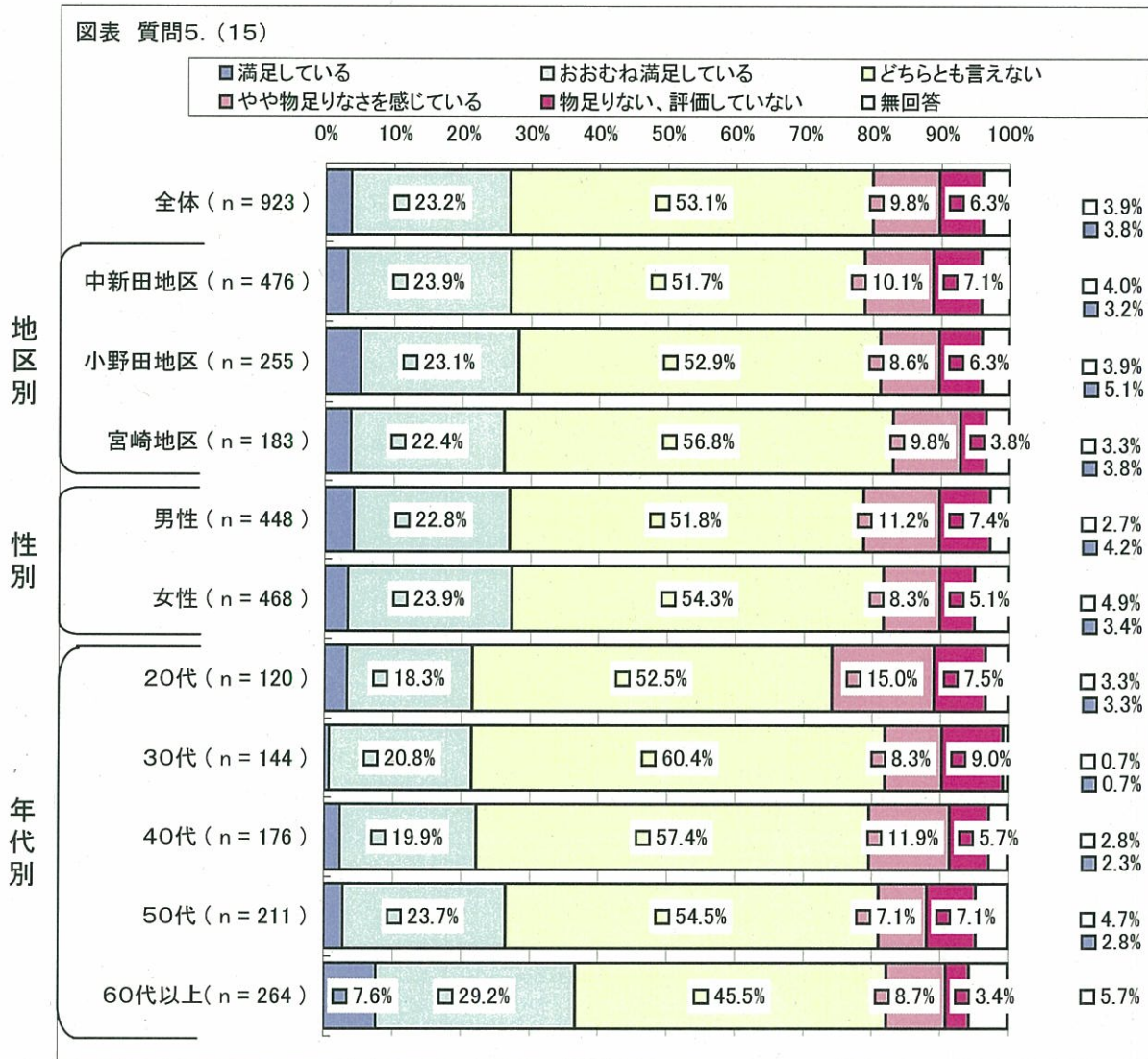
(17) 協働によるまちづくり分野で重点的に実施すべき施策について

「Ⅵ. 住民と行政の協働による自立するまち」について

(15) 町では、コミュニティ活動、住民参加・男女共同参画を推進し、効果的な行政運営と健全な財政運営等の行財政改革に取り組んできました。これまでの取り組みについてどのように感じていますか？

全体 (n = 923)

	満足している	おおむね満足している	どちらとも言えない	やや物足りなさを感じている	物足りない、評価していない	無回答	計
回答数(人)	35	214	490	90	58	36	923
割合	3.8%	23.2%	53.1%	9.8%	6.3%	3.9%	100.0%



【全体集計】では、「どちらともいえない」と回答した人が53.1%と最も多く、最も少ないのは「満足している」の3.8%でした。「満足している」「おおむね満足している」と回答した人は合わせて27.0%で、「やや物足りなさを感じている」「物足りない、評価していない」と回答した人を合わせた16.1%より10.9%上回りました。

【地区別集計】では、「満足している」「おおむね満足している」と回答した人を合わせると、中新田地区27.1%、小野田地区28.2%、宮崎地区26.2%でした。「やや物足りなさを感じている」「物足りない、評価していない」と回答した人を合わせると、中新田地区は17.1%、小野田地区は14.9%、宮崎地区は13.6%でした。

【性別集計】では、「満足している」「おおむね満足している」と回答した人を合わせると、男性は27.0%、女性は27.3%、「やや物足りなさを感じている」「物足りない、評価していない」と回答した人を合わせると、男性は18.6%、女性は13.4%でした。

【年代別集計】では、「満足している」「おおむね満足している」と回答した人を合わせると最も多い年代は、60代以上の36.8%で、次いで50代の26.5%、40代の22.2%、30代は21.5%、20代の21.6%でした。「やや物足りなさを感じている」「物足りない、評価していない」と回答した人を合わせると最も多い年代は、20代の22.5%、次いで、40代の17.6%、30代の17.3%、50代の14.2%、60代以上の12.1%でした。

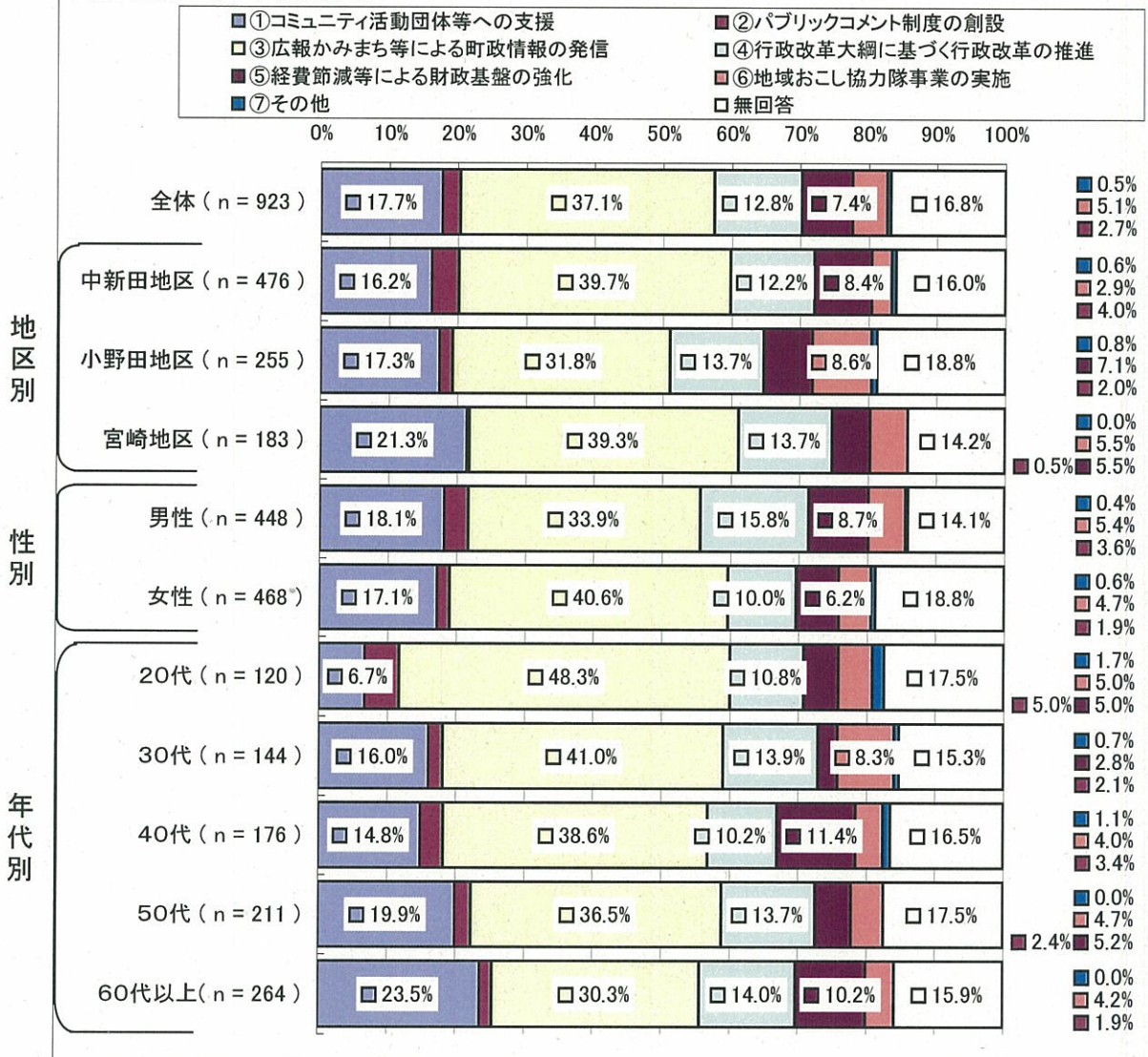
「Ⅵ. 住民と行政の協働による自立するまち」について

(16) 町が行ってきた次の施策で、効果のあったと思うもの、効果のなかったと思うものを、それぞれ選んでください。(効果あり・効果なし)  
『効果あり』

全体 (n = 923)

	①コミュニティ活動団体等への支援	②パブリックコメント制度の創設	③広報かみまち等による町政情報の発信	④行政改革大綱に基づく行政改革の推進	⑤経費節減等による財政基盤の強化	⑥地域おこし協力隊事業の実施	⑦その他	無回答	計
回答数(人)	163	25	342	118	68	47	5	155	923
割合	17.7%	2.7%	37.1%	12.8%	7.4%	5.1%	0.5%	16.8%	100.0%

図表 質問5. (16)「効果あり」



【全体集計】では、「③広報かみまち等による町政情報の発信」が37.1%で最も多く、次いで「①コミュニティ活動団体等への支援」の17.7%、「④行政改革大綱に基づく行政改革の推進」の12.8%でした。

【地区別集計】では、3地区とも「③広報かみまち等による町政情報の発信」が最も多く、中新田地区は39.7%、小野田地区は31.8%、宮崎地区は39.3%でした。次いで多いのは、「①コミュニティ活動団体等への支援」（中新田地区16.2%、小野田地区17.3%、宮崎地区21.3%）、「④行政改革大綱に基づく行政改革の推進」（中新田地区12.2%、小野田地区13.7%、宮崎地区13.7%）でした。

【性別集計】では、「③広報かみまち等による町政情報の発信」が最も多く、男性は33.9%、女性は40.6%でした。次いで多いのは、「①コミュニティ活動団体等への支援」（男性18.1%、女性17.1%）、「④行政改革大綱に基づく行政改革の推進」（男性15.8%、女性10.0%）でした。

【年代別集計】では、20代は「③広報かみまち等による町政情報の発信」（48.3%）が最も多く、次いで「④行政改革大綱に基づく行政改革の推進」（10.8%）、「①コミュニティ活動団体等への支援」（6.7%）、30代は「③広報かみまち等による町政情報の発信」（41.0%）が最も多く、次いで「①コミュニティ活動団体等への支援」（16.0%）、「④行政改革大綱に基づく行政改革の推進」（13.9%）、40代は「③広報かみまち等による町政情報の発信」（38.6%）が最も多く、次いで「①コミュニティ活動団体等への支援」（14.8%）、「⑤経費節減等による財政基盤の強化」（11.4%）、50代は「③広報かみまち等による町政情報の発信」（36.5%）が最も多く、次いで「①コミュニティ活動団体等への支援」（19.9%）、「④行政改革大綱に基づく行政改革の推進」（13.7%）、60代以上は「③広報かみまち等による町政情報の発信」（30.3%）が最も多く、次いで「①コミュニティ活動団体等への支援」（23.5%）、「④行政改革大綱に基づく行政改革の推進」（14.0%）でした。全ての年代で「③広報かみまち等による町政情報の発信」が最も多い回答でした。

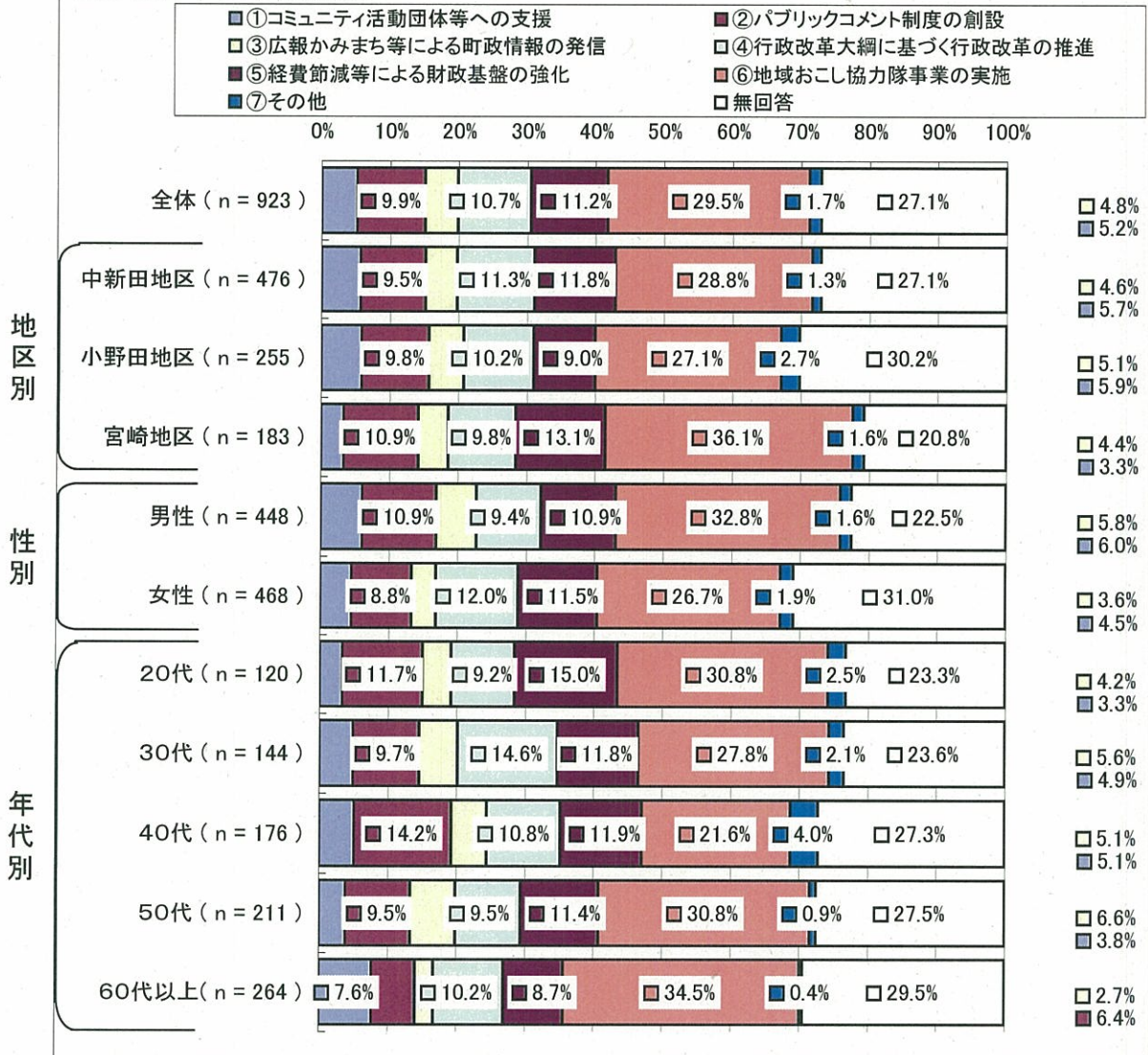
「Ⅵ. 住民と行政の協働による自立するまち」について

(16) 町が行ってきた次の施策で、効果のあったと思うもの、効果のなかったと思うものを、それぞれ選んでください。(効果あり・効果なし)  
『効果なし』

全体 (n = 923)

	①コミュニティ活動団体等への支援	②パブリックコメント制度の創設	③広報かみまち等による町政情報の発信	④行政改革大綱に基づく行政改革の推進	⑤経費節減等による財政基盤の強化	⑥地域おこし協力隊事業の実施	⑦その他	無回答	計
回答数(人)	48	91	44	99	103	272	16	250	923
割合	5.2%	9.9%	4.8%	10.7%	11.2%	29.5%	1.7%	27.1%	100.0%

図表 質問5. (16)「効果なし」



【全体集計】では、「⑥地域おこし協力隊事業の実施」が29.5%で最も多く、次いで「⑤経費節減等による財政基盤の強化」の11.2%、「④行政改革大綱に基づく行政改革の推進」の10.7%でした。

【地区別集計】では、3地区とも「⑥地域おこし協力隊事業の実施」が最も多く、中新田地区は28.8%、小野田地区は27.1%、宮崎地区は36.1%でした。次いで多いのは、中新田地区は「⑤経費節減等による財政基盤の強化」(11.8%)、「④行政改革大綱に基づく行政改革の推進」(11.3%)、小野田地区は「④行政改革大綱に基づく行政改革の推進」(10.2%)、「②パブリックコメント制度の創設」(9.8%)、宮崎地区は「⑤経費節減等による財政基盤の強化」(13.1%)、「②パブリックコメント制度の創設」(10.9%)でした。

【性別集計】では、「⑥地域おこし協力隊事業の実施」が最も多く、男性は32.8%、女性は26.7%でした。次いで多いのは、男性は「②パブリックコメント制度の創設」(10.9%)と「⑤経費節減等による財政基盤の強化」(10.9%)、女性は「④行政改革大綱に基づく行政改革の推進」(12.0%)、「⑤経費節減等による財政基盤の強化」(11.5%)でした。

【年代別集計】では、20代は「⑥地域おこし協力隊事業の実施」(30.8%)が最も多く、次いで「⑤経費節減等による財政基盤の強化」(15.0%)、「②パブリックコメント制度の創設」(11.7%)、30代は「⑥地域おこし協力隊事業の実施」(27.8%)が最も多く、次いで「④行政改革大綱に基づく行政改革の推進」(14.6%)、「⑤経費節減等による財政基盤の強化」(11.8%)、40代は「⑥地域おこし協力隊事業の実施」(21.6%)が最も多く、次いで「②パブリックコメント制度の創設」(14.2%)、「⑤経費節減等による財政基盤の強化」(11.9%)、50代は「⑥地域おこし協力隊事業の実施」(30.8%)が最も多く、次いで「⑤経費節減等による財政基盤の強化」(11.4%)、「②パブリックコメント制度の推進」(9.5%)と「④行政改革大綱に基づく行政改革の推進」(9.5%)、60代以上は「⑥地域おこし協力隊事業の実施」(34.5%)が最も多く、次いで「④行政改革大綱に基づく行政改革の推進」(10.2%)、「⑤経費節減等による財政基盤の強化」(8.7%)でした。全ての年代で「⑥地域おこし協力隊事業の実施」が最良回答でした。

「Ⅵ. 住民と行政の協働による自立するまち」について

(16) 町が行ってきた次の施策で、効果のあったと思うもの、効果のなかったと思うものを、それぞれ選んでください。(効果あり・効果なし)

『差引き』(『効果あり』の回答数 - 『効果なし』の回答数)

全体 (n = 923)

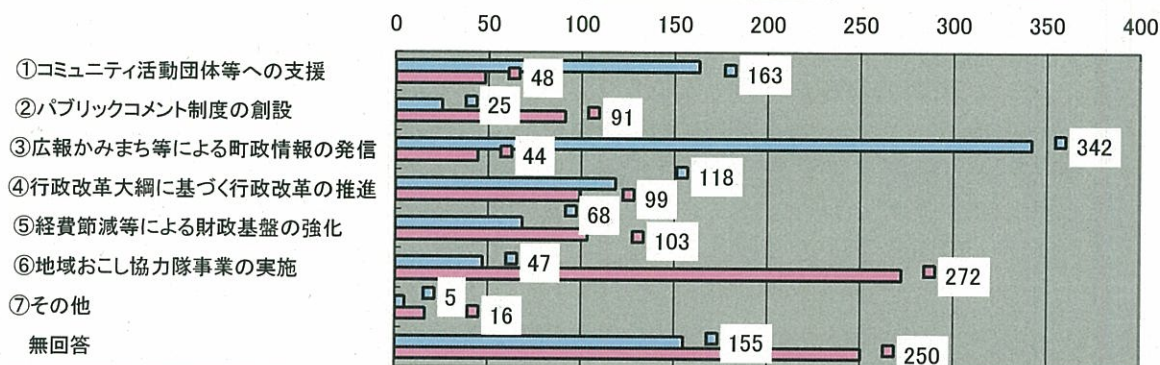
(回答数 単位:人)

		①コミュニティ活動団体等への支援	②パブリックコメント制度の創設	③広報かみまち等による町政情報の発信	④行政改革大綱に基づく行政改革の推進	⑤経費節減等による財政基盤の強化	⑥地域おこし協力隊事業の実施	⑦その他	無回答	計
効果あり	回答数	163	25	342	118	68	47	5	155	923
	割合	17.7%	2.7%	37.1%	12.8%	7.4%	5.1%	0.5%	16.8%	100.0%
効果なし	回答数	48	91	44	99	103	272	16	250	923
	割合	5.2%	9.9%	4.8%	10.7%	11.2%	29.5%	1.7%	27.1%	100.0%
差引き	回答数	115	-66	298	19	-35	-225	-11	-95	0

図表 質問5. (16) 全体 (n = 923)

□効果あり □効果なし

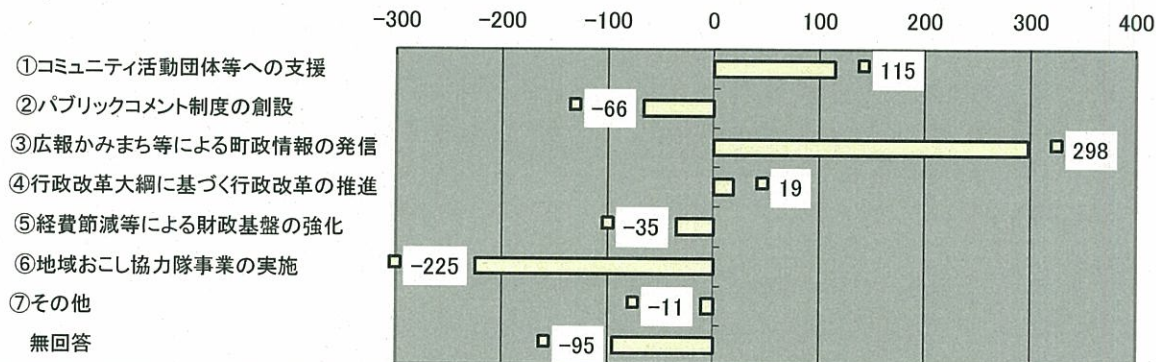
(回答数 単位:人)



図表 質問5. (16) 全体 (n = 923)

□差引き

(回答数 単位:人)





『効果あり』と思うもの回答数から『効果なし』と思うもの回答数を差引すると、効果があったと思う施策は、「③広報かみまち等による町政情報の発信」（298件）、「①コミュニティ活動団体等への支援」（115件）、「④行政改革大綱に基づく行政改革の推進」（19件）、「⑤経費節減等による財財政基盤の強化」（-35件）、「②パブリックコメント制度の創設」（-66件）、「⑥地域おこし協力隊事業の実施」（-225）の順になりました。

「Ⅵ. 住民と行政の協働による自立するまち」について

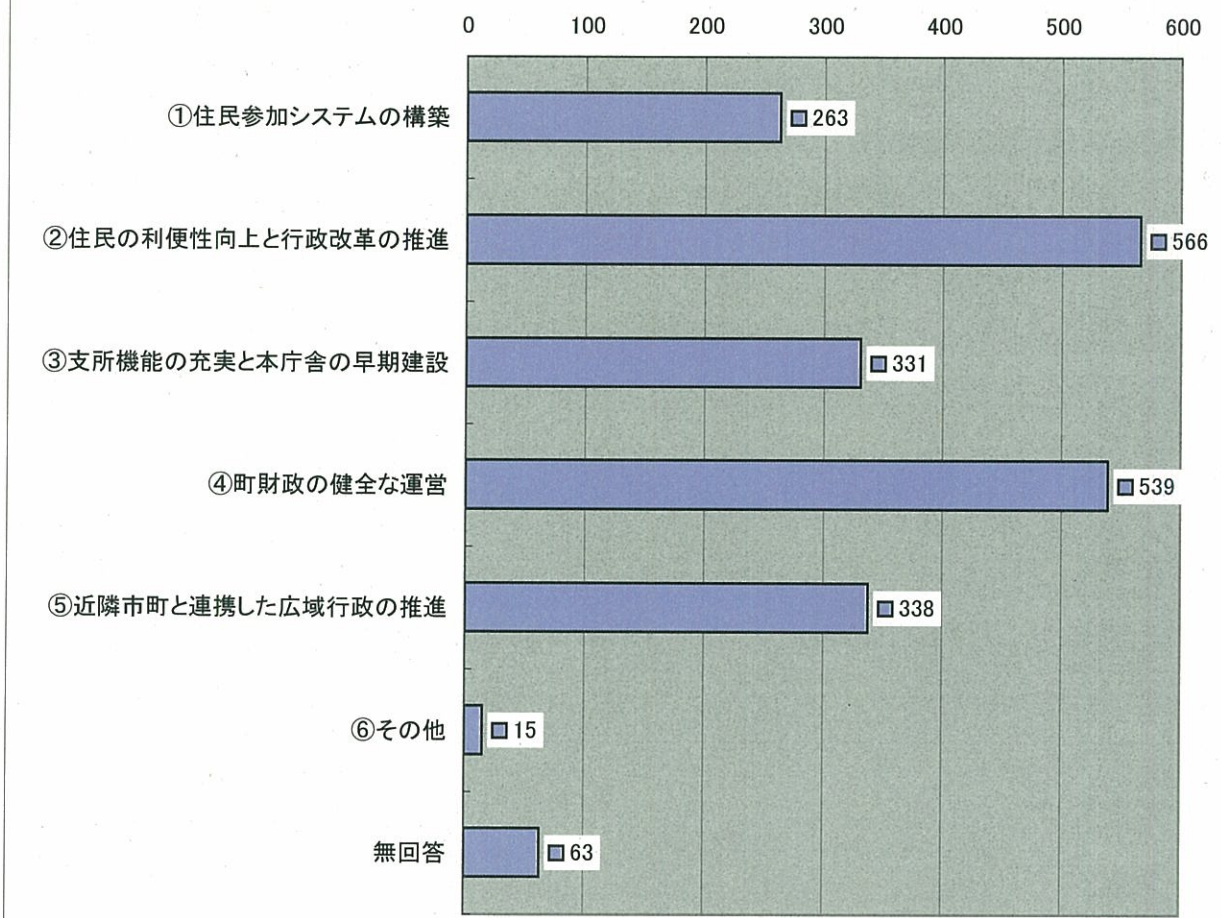
(17) 今後、住民と行政との協働によるまちづくりの分野で、町が重点的に実施すべきと考える施策を、以下の中から選んでください。(3つまで選択)

全体 (n = 923)

	①住民参加システムの構築	②住民の利便性向上と行政改革の推進	③支所機能の充実と本庁舎の早期建設	④町財政の健全な運営	⑤近隣市町と連携した広域行政の推進	⑥その他	無回答	計
回答数(人)	263	566	331	539	338	15	63	2,115
割合	28.5%	61.3%	35.9%	58.4%	36.6%	1.6%	6.8%	229.1%

図表 質問5. (17) 全体 (n = 923)

(回答数 単位:人)



集計の結果から、住民と行政との協働によるまちづくりの分野で、町が重点的に実施してほしい施策の順位は、「②住民の利便性向上と行政改革の推進」（566件）、「④町財政の健全な運営」（539件）、「⑤近隣市町と連携した広域行政の推進」（338件）、「③支所機能の充実と本庁舎の早期建設」（331件）、「①住民参加システムの構築」（263件）、「その他」（15件）になります。